

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年3月1日
(第25期)	至	平成18年2月28日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

]

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第25期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	6,170,886	7,265,874	8,400,426	9,874,858	12,026,721
経常利益 (千円)	526,854	642,082	605,784	873,785	975,959
当期純利益 (千円)	227,895	296,974	261,254	495,458	422,318
純資産額 (千円)	1,712,942	1,959,889	2,179,351	2,651,560	2,990,081
総資産額 (千円)	5,209,279	5,673,840	6,413,842	7,034,416	7,609,042
1株当たり純資産額 (円)	419.94	478.41	527.34	629.73	356.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.87	70.36	61.52	117.14	50.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	55.77	69.84	61.08	116.65	—
自己資本比率 (%)	32.9	34.5	34.0	37.7	39.3
自己資本利益率 (%)	14.0	16.2	12.6	20.5	15.0
株価収益率 (倍)	6.44	6.51	7.40	6.18	13.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,961	697,465	791,408	1,023,848	899,269
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△603,827	△656,522	△430,252	△974,102	△891,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,792	△78,587	157,916	△257,279	△39,344
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	496,594	461,902	984,907	781,198	749,876
従業員数	338	410	481	577	679
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[1,513]	[1,923]	[2,447]	[3,069]	[3,958]

- (注) 1. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割がおこなわれたものとして計算しております。
3. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	6, 116, 926	7, 208, 580	8, 342, 470	9, 795, 212	11, 932, 422
経常利益 (千円)	518, 840	627, 236	602, 808	861, 172	958, 994
当期純利益 (千円)	222, 043	283, 684	259, 396	486, 458	412, 056
資本金 (千円)	308, 020	308, 020	314, 366	327, 893	327, 893
発行済株式総数 (株)	4, 079, 000	4, 079, 000	4, 117, 000	4, 198, 000	8, 396, 000
純資産額 (千円)	1, 739, 562	1, 970, 397	2, 184, 704	2, 656, 574	2, 987, 459
総資産額 (千円)	5, 233, 131	5, 679, 492	6, 414, 858	7, 030, 126	7, 583, 934
1株当たり純資産額 (円)	426. 47	480. 98	528. 64	630. 93	356. 09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12. 00 (-)	12. 00 (-)	12. 00 (-)	24. 00 (-)	15. 00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54. 44	67. 11	61. 06	114. 97	49. 12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	54. 34	66. 60	60. 63	114. 48	-
自己資本比率 (%)	33. 2	34. 7	34. 1	37. 8	39. 4
自己資本利益率 (%)	13. 4	15. 3	12. 5	20. 1	14. 6
株価収益率 (倍)	6. 61	6. 82	7. 45	6. 30	13. 84
配当性向 (%)	22. 04	17. 88	19. 65	20. 87	30. 53
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	334 [1, 513]	406 [1, 923]	476 [2, 447]	570 [3, 069]	672 [3, 958]

(注) 1. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成17年4月15日付で、株式1株につき2株の株式分割をおこなっています。なお、第25期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割がおこなわれたものとして計算しております。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和56年4月	小中学生対象の学習塾を法人化し、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉の辻町7番地の10に本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県大津市に小中学生対象の堅田校、瀬田校を開設
昭和60年3月	高校生を対象とした現役予備校として京進ゼミナールを京都市左京区に開設
昭和61年12月	有限会社進学研究社（現株式会社四谷大塚）との提携により小学生を対象とした学習システムを導入
昭和62年2月	京都市下京区に本部を設置し、事業所の管理体制を確立
昭和63年11月	海外子会社としてKYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH（現Kyoshin GmbH）（現・連結子会社）を設立
平成元年1月	京都市東山区に本部ビルを建築、移転
平成元年12月	愛知県名古屋市東区に小中学生対象の千種校を開設
平成2年1月	株式会社京進メディア（現株式会社五葉出版）（現・連結子会社）を設立
平成2年9月	京都市下京区に家庭教師派遣センターとして「京進プリバタ」を開設
平成3年3月	個別指導部門として京都市左京区にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）下鴨教室、宇治市に同宇治教室を開設
平成4年2月	四進教材センター栄光学院（現日本メディア教育株式会社）との提携により小学生の自宅学習用教材「四進ビデオ」を導入
平成4年3月	株式会社ナガセとの提携により高校生を対象とした衛星授業を導入
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成9年3月	大阪府枚方市に小中学生対象のくずは校を開設
平成10年4月	英会話事業部を設置し、京都市伏見区に英会話教室「ユニバーサルキャンパス（Universal Campus）」伏見校を開設
平成10年5月	東大・京大・国公立大医学部を受験する生徒のためのコース「トップΣ」を開設
平成10年6月	中学生を対象とした英語リスニング授業「リスニング・ワールド」を導入
平成11年3月	兵庫県川西市にスクール・ワン（現京進スクール・ワン）川西能勢口教室、同山下教室を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
平成11年10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成12年3月	奈良県奈良市に小中学生対象の高の原校を開設
平成12年8月	小中部門において英会話講座「One Two English」を開講
平成13年3月	岐阜県大垣市に小中学生対象の大垣赤坂校を開設
平成14年7月	海外ネットワークの強化のため、アイウエアグループへ資本参加合意
平成16年3月	広島県広島市に京進スクール・ワン横川教室を開設
平成16年4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
平成16年5月	東京都品川区に京進スクール・ワン武蔵小山教室を開設
平成16年9月	福岡県福岡市に京進スクール・ワン百地教室を開設
平成16年10月	Net学習事業部を設置し、インターネットを使ったeラーニング事業に参入
平成17年3月	岡山県岡山市に京進スクール・ワン津島教室を開設
平成17年4月	石川県金沢市に京進スクール・ワン有松教室を開設
平成17年9月	神奈川県川崎市に京進スクール・ワン武蔵小杉教室を開設
平成17年11月	京都市北区に小学入試専門「京進ぷれわん」北大路教室を開設 香川県高松市に京進スクール・ワン栗林教室を開設 千葉県船橋市に京進スクール・ワン船橋教室を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社京進）、子会社4社により構成されており、小中学生を対象とした学習指導を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

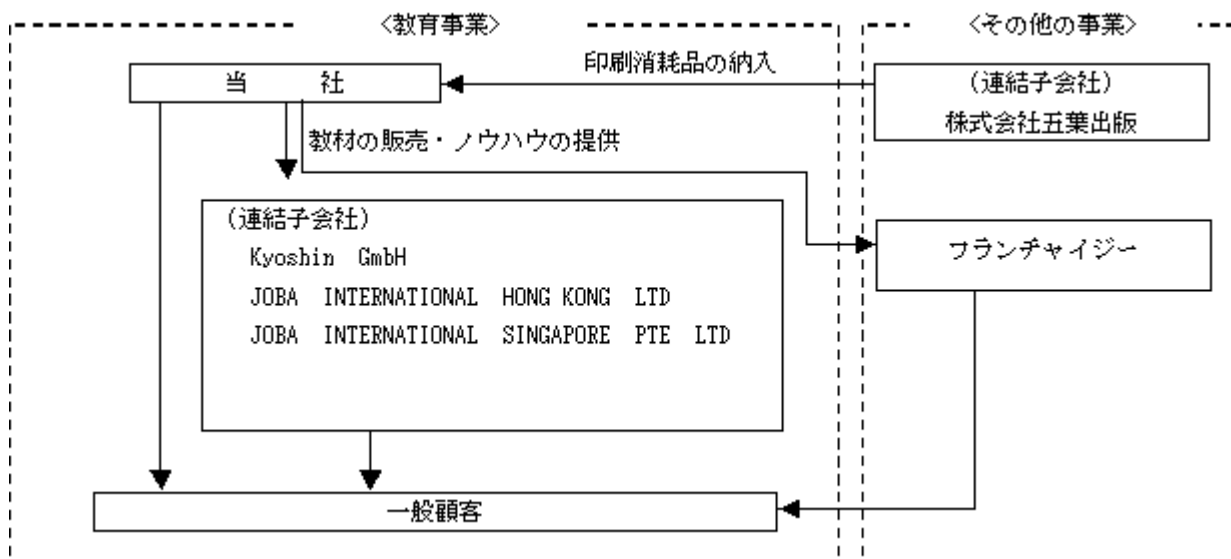
- (1) 教育事業……当社では、幼児・小中高生を対象として「学力の向上と人づくり」を目的とした学習塾、個別指導教室の運営及び家庭教師派遣事業、インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導を行っております。また、幼児から成人を対象とした英会話教室を運営しております。

子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDは「JOBA京進香港校」、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDは「JOBA京進シンガポール校」として、在外の小中学生を対象とした学習塾を運営しております。

事業部門	主要事業内容
小中部	幼児及び小学1年生～中学3年生が対象。小学・中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
個別指導部	ブランド名は、「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。
家庭教師事業部	ブランド名は、「京進プリバータ」。小学1年生～高校3年生が対象。家庭での学習のための家庭教師派遣。
英会話事業部	ブランド名は、「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
Net学習事業部	ブランド名は、「京進e-DES（イーデス）」。小学1年生～高校3年生が対象。インターネットを使った1：1の双方向の遠隔指導。

- (2) その他の事業…個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導を行っております。また、子会社株式会社五葉出版においては、当社で使用をする印刷消耗品の代理業務を主に行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 Kyoshin GmbH	Dusseldorf Germany	31,321	教育事業 (学習塾)	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
株式会社五葉出版	京都市下京区	10,000	その他の事業 (印刷消耗品代理)	100	経営指導料、印刷 消耗品の仕入れ 役員の兼任
JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD	CAUSWAY BAY, HONG KONG	香港ドル 650,000	教育事業 (学習塾)	50	ノウハウの提供 役員の兼任、融資
JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	UOB Plaza 1 SINGAPORE	シンガポールドル 102,000	教育事業 (学習塾)	50	ノウハウの提供 役員の兼任、融資

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の部門別の名称	従業員数 (人)	
教育事業		
小中部	290	(752)
高校部	65	(230)
個別指導部	229	(2,672)
家庭教師事業部	5	(231)
英会話事業部	9	(36)
Net学習事業部	3	(23)
その他の事業		
FC事業部	18	(2)
全社(共通)	60	(12)
合計	679	(3,958)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)に記載の従業員数は、教育事業の管理部門及びその他の事業に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末比102名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
672 (3,958)	31.2	4.7	5,035,094

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 従業員数が前期末比102名増加しておりますが、主として業容拡大による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成17年12月10日、当社の宇治神明校において、講師がご在籍いただいている生徒さんの尊い人命を奪うという、決してならない事件を起こしました。お亡くなりになられたお子様のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様には心よりお詫び申し上げます。ご在籍の生徒・保護者の皆様方はもちろん、社会一般に対し、多大なるご心配、ご迷惑をおかけする事態となりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、大切なお子様をお預かりする教育機関として、このような事件を二度と起こさないため、会社をあげて生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼回復に努める所存であります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の改善など、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、学力低下問題をめぐり、文部科学省の「ゆとり教育」の見直し、教員の質を高める施策の本格化などもあり、教育の質を厳しく問われるようになっております。また、一方では「教育特区」を利用し、特色のある学校の新設などもあり、社会の教育ニーズの多様化への対応が求められております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、ひとりひとりを大切にしたい旨と顧客満足度向上に努めました。平成17年12月10日の事件後は、すぐに全家庭への電話連絡、保護者説明会等を開催し、今後の対策についての説明を行いました。具体的な対策は、平成18年1月に「安全対策についての取り組み」という報告書にまとめ、生徒・保護者の皆様に配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載いたしました。日常の業務の中で、常に安全対策を意識することを基本とし、「校運営における安全対策」「安全確保のための（物理的な）施策」「安全確保のためのお客様の声・アンケートの改善」「安全に対する教育研修・ケア体制」「講師採用に関する安全確保のための改善策」「全社的な安全確保のための体制」という視点で取り組みを上げております。これらの施策については、経営幹部による毎月の安全対策会議にて進捗を管理し、定期的にホームページ上でも報告をしております。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ8年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大現役合格で54名と過去最高の結果を残すことができました。

教室展開については、小中部5校（うち小学入試専門校1校）、個別指導部32校、Net学習事業部1校、計38校を新設開校いたしました。個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、28校が新設開校し、合計36校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）では、前期比121.8%、既存校ベース（新設校を除く）でも前期比116.6%と順調な集客ができました。平成17年12月の事件後、営業活動を休止、自粛したこともあり、新規入室には影響が出ましたが、それも月を追って回復基調にあります。その結果、売上高は12,026百万円（前期比121.8%）、営業利益995百万円（前期比110.3%）、経常利益975百万円（前期比111.7%）となりましたが、宇治神明校事件関連損失174百万円、減損会計の適用に伴う減損損失84百万円の計上等により当期純利益は422百万円（前期比85.2%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。（前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメント（売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業（種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部門別の情報を記載いたします。）

①教育事業部門

1)小中部

小中部では、4校の新設開校に加え、平成17年11月には初めての小学入試専門校「京進ぷれわん」北大路校舎を開校いたしました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比113.7%、売上高5,322百万円（前期比110.5%）となりました。

2)高校部

高校部では、小中部門からの継続受講の推進と、教務サービスの質を高める施策に取り組み、生徒数で前期比116.4%、売上高1,260百万円（前期比118.4%）となりました。

3) 個別指導部

個別指導部では、千葉県、神奈川県、石川県、岡山県、香川県の新規展開エリアも含め、32校を新設開校いたしました。結果、生徒数で前期比133.8%、売上高5,037百万円（前期比136.7%）となりました。

4) 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比115.7%、売上高145百万円（前期比113.5%）となりました。

5) 英会話事業部

英会話事業部では、低学年の語学習得ニーズに支えられ、生徒数で前期比115.9%、売上高155百万円（前期比112.3%）となりました。

② その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、東京都、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、奈良県、香川県、熊本県の新規展開エリアも含め、28校が新設開校いたしました。結果、その他の事業部門全体では売上高104百万円（前期比253.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は順調な営業収入の増加があったものの、積極的な店舗展開等による支出が増加し、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、当連結会計年度末には749百万円（前連結会計年度末781百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は899百万円（前連結会計年度は1,023百万円）となりました。これは主に、生徒数順調に伸びたものの、業容拡大に伴う人件費の増加、平成17年12月の事件関連の経費発生等が影響したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、891百万円（前連結会計年度は974百万円）となりました。これは主に個別指導部門の新設32校、小中部5校への投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39百万円（前連結会計年度は257百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加しましたが、長期借入金の返済が進み、さらに、増配による配当金支払が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
(教育事業)					
小中部	10,997	5,322,986	44.2	113.7	110.5
高校部	2,727	1,260,391	10.5	116.4	118.4
個別指導部	10,711	5,037,122	41.9	133.8	136.7
家庭教師事業部	288	145,635	1.2	115.7	113.5
英会話事業部	802	155,779	1.3	115.9	112.3
(その他の事業)	—	104,806	0.9	—	253.9
合計	25,525	12,026,721	100.0	121.8	121.8

- (注) 1. 当連結会計年度において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。当業界におきましては、小学校での英語教育の本格導入などの変化も見込まれ、民間教育機関としても提供する教育サービスの内容や質への評価が厳しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、宇治神明校での事件を受けて安全な学習環境の提供・確保を最重要課題と認識しております。今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて対策に努めてまいります。また、経営理念である「私たちは、日本と世界の教育文化の向上、社会の進歩に貢献します」の実現のため、教育サービスの質の向上、通っている生徒・保護者の満足度向上、多様化する教育ニーズへの対応も継続的な課題であります。平成19年2月期の方針を「内部充実1年、生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指す」とし、顧客の声を反映した、より高い顧客満足度向上に取り組みたいと思っております。

また、サービス提供エリアの拡大のため、積極的な新設開校を基本方針としておりますので、既存校舎及び新設校舎のサービスの質を支える人材の育成も課題であります。さらに、株主の皆様への利益還元を増大させることと、投資家層の拡大を重要政策と位置づけて取り組んでおります。

上記課題に関して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

(1)安全な学習環境の提供と健全な心の育成

当社グループでは、宇治神明校での事件を忘れず、安全な学習環境No.1の塾を目指して取り組んでおります。ハード面における安全管理はもちろん、生徒に接する従業員に対してのコンプライアンス遵守の徹底等、ソフト面においても強化を図ってまいります。当連結会計年度には、専門家の協力のもと、全従業員を対象とした危機察知能力を高めるための研修を行うため、その準備を進めました。内容としては、メンタルケア、カウンセリング力の向上、ストレスマネジメント、対人トラブルと対処法等、当社オリジナルのプログラムとなっております。

(2)経営品質の向上と顧客満足度向上

当社グループでは、従来より顧客満足を最重視し、個別面談・授業アンケート・保護者アンケートなどさまざまな施策を行ってまいりました。数年前から、世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米「マルコ・ボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を越えた顧客満足度の向上、経営品質・教務品質の向上に努めております。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、業界に通用する卓越した経営を目指してまいります。当連結会計年度は、「お客様相談センター」に入った顧客の言や日報で上げられた従業員の声を蓄積・分析して経営に活かすことで、より高い顧客満足度向上に取り組み始めました。

(3)人材の確保と育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要となります。経営品質向上プログラムの一環として目標管理制度の導入、研修体系の整備と社員満足度向上に取り組む、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の確保・育成に努めております。採用については、全国的な募集を行うとともに、大学生で、すでに勤務している講師の社員化を推進しております。また、採用内定者研修のほかに、入社前に講師を経験してもらうことを推進し、初期段階から教務力をつけるような取り組みを行っております。さらに、経営品質向上、顧客満足度向上に係る内容の社内研修を実施し、意識面での育成にも取り組んでおります。

(4)教務品質の向上

当社グループでは、授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいりました。今後も競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。今後も、「教育で世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

(5) 多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、全部門において生徒の個別面談やご家庭との緊密な連絡により、個々のニーズの吸い上げと対応を行ってまいりました。また、平成2年から家庭教師事業部、平成3年から個別指導部を開設し、ひとりひとりに応じた教育プログラムを作成して指導を行っております。また、地域を越えた学習ニーズにも対応するためNet学習事業部を開設し、インターネットを使った1：1の双方向学習指導を行っております。今後も多様化するニーズに対応した教育サービスの提供に努めてまいります。

(6) 国際化

小学校での英会話の本格導入も予定されており、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでは、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットに独自のプログラムによる指導を展開しています。「本当に話せる英会話教室」というコンセプトで英語のシャワーを浴びる環境を提供しておりますが、今後も、プログラムをブラッシュアップして他の英会話教室との差別化を進めてまいります。

(7) 展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行っております。

グループ全体として直営だけで年間40校超の新設開校を計画しておりましたが、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視して計画を見直し、中期的には直営で年間20～30校程度の新規出店により全国展開を進めてまいります。

(8) 株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力いたします。毎年の配当につきましては、定期的に配当を行うことを基本とし、配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

また、当社グループでは、できるだけ多くの投資家の方に当社株式を保有していただくため、流動性の向上を促るとともに、個人投資家の方々が参加しやすい環境を整えることを方針としております。

この方針のもと、平成15年7月1日に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。また、平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に株式分割をいたしました。

今後も同様に、株式市況を勘案しながら投資単位の見直し等を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。校内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが二度と起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(2) 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメンバー経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置いたため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、積極展開をしている個別指導教室が年間を通じて開校をしているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

(5) 展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多く存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 校舎開設

当社グループでは、積極的な新設開校を行っております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングのもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店を行っておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、2万人を超える生徒の情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

(8) フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月、全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来たす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析

① 財政状態

1) 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ50百万円増加(前期比3.2%増)し、1,644百万円となりました。これは、債権信託受益権が償還を迎え、100百万円減少しましたが、生徒増に伴う売掛金が80百万円、校舎増に伴う家賃等前払費用等が49百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ523百万円増加(同9.6%増)し、5,964百万円となりました。これは主に、大量の新設開校等によるもので、有形固定資産が235百万円、敷金・保証金が127百万円、それぞれ増加しております。

3) 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ412百万円増加(同18.6%増)し、2,630百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによりです。

②経営成績

1)売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,151百万円増加し、12,026百万円（前期比121.8%）となりました。これは、生徒数が前期に比べ4,561名増加（同121.8%）したためであります。新設校を多く出しておりますが、既存校ベースで3,481名増加（同116.6%）しており、特に高校部と個別指導部の伸びが大きくなっております。

2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ1,604百万円増加し、8,440百万円（同123.5%）となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ453百万円増加し、2,589百万円（同121.2%）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費の増加で、売上原価においては937百万円、販売費及び一般管理費においては179百万円増加しました。

3)営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ93百万円増加し、995百万円（同110.3%）となりました。

4)営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、15百万円（同137.8%）となりました。これは、在外子会社の保険見直しによる還付金4百万円があったためであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、35百万円（同87.7%）となりました。これは主に、前連結会計年度に持分法による投資損失1百万円があったためであります。

5)経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ102百万円増加し、975百万円（同111.7%）となりました。売上高経常利益率は、8.1%となりました。

6)特別利益、特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ267百万円増加し272百万円（同5,233.9%）となりました。これは主に、平成17年12月の宇治神明校事件による特別損失174百万円があったためであります。

7)当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し422百万円（同85.2%）となりました。

なお、事業部門別の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

③キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」の4「事業等のリスク」をご参照ください。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略については、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」に記載した内容について、計画を立案し、取り組んでおります。平成19年2月期の方針を「内部充実の年、生徒のためNo.1、安全対策No.1の塾を目指す」とし、顧客の声を反映した、より高い顧客満足度向上に取り組むたいと思っております。そのため教室展開ペースを落とし、小中部で5校（うち1校は中学入試専門校）、個別指導部で17校、計22校の新設開校を予定しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ展開については、40教室の新設を計画し、フランチャイジーの募集と支援を行ってまいります。

(注)上記に記載した業績見通しは、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。したがって実際の業績等は、業況の変化等により見通し数値と異なる場合があります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、事業の特性上、債権回収が比較的早いこと及び設備投資案件あたりの金額が比較的小さいこと等により、特段の事情がない限り、現金及び現金同等物の増減額はプラスとなります。しかし、当連結会計年度においては、現金及び現金同等物は、平成17年12月の宇治神明校事件の影響等により税金等調整前当期純利益が前期に比べて165百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は749百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観の実現及び収益機会の創造を図ることを負っております。そのためには組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

なお、今後の戦略課題及び方針については、以下のとおり認識しております。

- ①生徒のためNo.1、安全対策No.1の体制強化
- ②日本全国で教育サービスを提供するための展開地域の拡大
- ③顧客本位の経営の実現と顧客満足の向上
- ④組織価値観の実現を支える人材の採用と育成
- ⑤教務システムのブラッシュアップを含む独自能力の強化
- ⑥次世代の主力事業となり得る新規事業の開発・育成
- ⑦海外での教育サービスの提供
- ⑧人類社会向上のための社会貢献

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、小中部及び個別指導部を中心に設備投資を行い、当連結会計年度の設備投資の総額（敷金・保証金等を含む）は1,004百万円になりました。

小中部におきましては、新設開校投資126百万円、既存校移転に44百万円、設備改修等に164百万円、合計334百万円の設備投資を実施いたしました。

個別指導部におきましては、新設開校投資に371百万円、増床投資等に69百万円等、合計460百万円の設備投資を実施いたしました。


2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、教育事業を主たる事業としており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別及び地域別に区分し、まとめて記載しております。

（平成18年2月28日現在）

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区) 他 京都府1箇所	全社統括	事務所	438,940	319,418 (323.45)	57,364	815,723	156
小中部 東山本校 (京都市東山区) 他 京都府29校	小中部	事務所 教室	220,354	83,114 (314.18)	41,385	344,854	87
小中部 堅田校 (滋賀県大津市) 他 滋賀県27校	小中部	事務所 教室	302,640	439,826 (1,839.56)	24,416	766,882	105
小中部 くずは校 (大阪府枚方市) 他 大阪府5校	小中部	事務所 教室	55,566	-	10,357	65,923	12
小中部 高の原校 (奈良県奈良市) 他 奈良県4校	小中部	事務所 教室	51,823	-	11,423	63,246	10
小中部 千種校 (名古屋市東区) 他 愛知県10校	小中部	事務所 教室	197,141	237,087 (617.68)	17,593	451,822	33
小中部 大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	小中部	事務所 教室	151	-	332	484	2
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 海外2校	小中部	事務所 教室	-	-	1,822	1,822	7
高校部 伏見校 (京都市伏見区) 他 京都府4校	高校部	事務所 教室	28,872	-	5,334	34,207	21
高校部 草津校 (滋賀県草津市) 他 滋賀県3校	高校部	事務所 教室	47,663	-	15,686	63,350	24

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高校部 トップΣ千種校 (名古屋市千種区)	高校部	事務所 教室	23,097	-	2,420	25,517	4
高校部 トップΣ高槻校 (大阪府高槻市)	高校部	事務所 教室	33,604	-	4,774	38,379	3
京進スクール・ワン伏見教室 (京都市伏見区) 他 京都府32校	個別指導部	事務所 教室	148,074	-	24,397	172,471	52
京進スクール・ワン近江八幡教室 (滋賀県近江八幡市) 他 滋賀県18校	個別指導部	事務所 教室	99,324	125,645 (239.39)	16,056	241,027	39
京進スクール・ワン高槻教室 (大阪府高槻市) 他 大阪府34校	個別指導部	事務所 教室	158,598	-	28,746	187,344	41
京進スクール・ワン山下教室 (兵庫県川西市) 他 兵庫県18校	個別指導部	事務所 教室	91,989	-	16,842	108,831	20
京進スクール・ワン奈良駅前教室 (奈良県奈良市) 他 奈良県14校	個別指導部	事務所 教室	77,335	-	10,157	87,493	20
京進スクール・ワン御器所教室 (名古屋市昭和区) 他 愛知県11校	個別指導部	事務所 教室	94,044	-	16,329	110,373	13
京進スクール・ワン横川教室 (広島市西区) 他 広島県1校	個別指導部	事務所 教室	16,642	-	1,899	18,542	2
京進スクール・ワン武蔵小山教室 (東京都品川区) 他 東京都1校	個別指導部	事務所 教室	15,395	-	3,402	18,797	2
京進スクール・ワン百道教室 (福岡市早良区) 他 福岡県1校	個別指導部	事務所 教室	12,421	-	2,543	14,965	2
京進スクール・ワン船橋教室 (千葉県船橋市)	個別指導部	事務所 教室	8,073	-	2,811	10,885	1



--	--	--	--	--	--	--

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
京進スクール・ワン 津島教室 (岡山県岡山市)	個別指導部	事務所 教室	7,080	-	1,068	8,148	1
京進スクール・ワン 栗林教室 (香川県高松市)	個別指導部	事務所 教室	9,318	-	1,313	10,631	1
京進スクール・ワン 武蔵小杉教室 (神奈川県川崎市)	個別指導部	事務所 教室	5,601	-	2,987	8,588	1
京進スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	個別指導部	事務所 教室	5,815	-	1,740	7,555	1
ふれわん北大路校 (京都市北区)	小中部	事務所 教室	13,391	-	1,985	15,377	2
Net学習事業本部 (京都市左京区)	Net学習事 業部	事務所 教室	2,063	-	5,160	7,224	3
京進プリバータ (京都市東山区)	家庭教師 派遣事業部	事務所	-	-	104	104	4
京進プリバータ (滋賀県大津市)	家庭教師 派遣事業部	事務所	33,747	40,000 (224.11)	119	73,867	1
ユニバーサルキャンパ ス伏見校(京都市伏見 区) 他 京都府1校	英会話 事業部	事務所 教室	4,464	-	323	4,788	7
ユニバーサルキャンパ ス草津校(滋賀県草津 市)	英会話 事業部	事務所 教室	26	-	209	235	2
合計	-	-	2,203,264	1,245,091	331,114	3,779,471	679

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は「器具及び備品」「車両及び運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。
2. 金額には消費税等は含んでおりません。
3. 従業員数にはパートタイマー、常勤講師、臨時講師などは含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子錠等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	5,822	29,110
社用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	6,551	12,405

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。なお、連結子会社（4社）につきましては設備投資計画を予定しておりませんので、以下の計画につきましては提出会社についての状況を記載いたします。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新設5校 (未定)	小中部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	122,000	—	自己資金	平成18年 11月	平成19年 2月	750座席
新設17校 (未定)	個別指導部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	190,400	29,100	自己資金	平成18年 2月	平成19年 2月	510座席
新設1校 (未定)	英会話事業 部	教室の新設(保証 金・附属設備等)	12,000	—	自己資金	平成18年 12月	平成19年 2月	—
合計			324,400	29,100	—	—	—	1,260座席

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
登美ヶ丘校 (奈良県奈良 市) 他	小中部	教室の改修(附属 設備等)	33,000	—	自己資金	平成18年 3月	平成18年 10月	—
未定	個別指導部	教室の改修(附属 設備等)	62,900	—	自己資金	平成18年 5月	平成19年 2月	—
本社 (京都市下京 区)	全社	事務所等の増設 (建物等)	180,000	—	自己資金	平成18年 10月	平成19年 10月	—
合計			275,900	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

(注) 平成17年4月14日開催の取締役会決議により、平成17年4月15日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は11,320,000株増加し、22,640,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(注) 平成16年12月10日開催の取締役会決議により、平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,198,000株増加し、8,396,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月25日 ～平成16年2月29日 (注) 1.	38,000	4,117,000	6,346	314,366	6,308	250,508
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注) 1.	81,000	4,198,000	13,527	327,893	13,446	263,954
平成17年4月15日 (注) 2.	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権(平成13年定時株主総会決議分)の権利行使によるものであります。

2. 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	9	12	2	1	1,412	1,447	—
所有株式数 (単元)	—	13,531	321	813	1,320	3	67,969	83,957	300
所有株式数の 割合(%)	—	16.12	0.38	0.97	1.57	0.00	80.96	100	—

(注) 自己株式6,498株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	568	6.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	218	2.59
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
立木 里実	京都市伏見区	200	2.38
計	—	5,096	60.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,389,300	83,571	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,571	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,200株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数322個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	6,400	—	6,400	0.08
計	—	6,400	—	6,400	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年5月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第11第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。事業の拡大と、財務体質の強化を計画して、配当水準の向上に努める方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき15円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は30.5%となりました。当面は、配当性向30%を目標にして利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店のための設備投資資金に活用し、事業拡大に努める所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	399	497	535	1,589	998
最低(円)	251	445	380	435	630

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	998	981	855	855	818	775
最低(円)	830	781	788	861	675	630

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会 社京進)を設立 代表取締役理事長(現社長)(現任) 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長(現任) 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会 社五葉出版)を設立 代表取締役社長(現任) 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役(現任) 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役(現任)	2,637
専務取締役	運営本部長	白川 寛治	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 株式会社住宅新報社入社 昭和53年1月 当社入社 昭和56年4月 常務取締役 東山本校校長 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH) 取締役(現任) 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会 社五葉出版) 取締役(現任) 平成6年6月 専務取締役(現任)運営本部長 平成7年3月 運営本部長(現任) 平成14年8月 JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 取締役 平成15年2月 JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 取締役 平成16年3月 個別指導部長	250
取締役	情報企画部長	土坂 義高	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 六甲バター株式会社入社 昭和56年3月 株式会社松美入社 昭和61年3月 当社入社 昭和62年3月 総務部企画課長 平成3年3月 管理部長 平成6年6月 取締役(現任) 管理部長 平成7年3月 高校部長 平成14年3月 情報企画部長(現任)	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年3月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 FC事業部長 平成18年3月 経営企画部長(現任)	15
取締役	英会話事業部長	加瀬 俊介	昭和38年7月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成2年8月 石山校校長 平成8年3月 第二運営部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成12年3月 第三小中部長 平成14年3月 家庭教師事業部長 英会話事業部長(現任)	19
取締役	社長室長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 取締役(現任) 平成17年5月 社長室長(現任)	15
取締役	新規事業企画室長	福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文数学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 平成14年2月 当社入社 新規事業企画室長(現任) 平成17年5月 取締役(現任)	1
常勤監査役		福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和48年4月 灘神戸生活協同組合入社 昭和49年1月 株式会社ユリヤ商事入社 昭和55年3月 当社入社 昭和62年3月 取締役 開発部長 平成6年6月 常務取締役 人事部長 平成12年3月 総務部長 平成14年3月 人事部長 平成15年3月 小中統括部長兼第一小中部長 平成16年5月 取締役 平成16年5月 監査役(現任)	134
監査役		中元 視暉輔	昭和14年12月23日生	昭和44年4月 坪野法律事務所入所 昭和45年9月 京都合同法律事務所設立に参加 昭和59年9月 中元法律事務所開設(現任) 平成10年5月 監査役(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		尾川 宣之	昭和22年8月14日生	昭和48年4月 三洋化成工業株式会社入社 平成2年4月 宗教法人宝樹寺入寺 平成7年4月 宗教法人宝樹寺住職 (現任) 平成8年3月 小泉会計事務所入所 平成9年3月 尾川宣之税理士事務所開設 所長 (現任) 平成10年5月 監査役(現任)	12
計	—	10名	—	—	3,136

(注) 監査役中元視暉輔及び尾川宣之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社は「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、当社では以下の組織価値観を全従業員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念：私たちは、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩に貢献します

社是：絶えざる革新

経営目標：教育で世界一を目指します

三つの原則：1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志で仕事を通じて成長します
3. 私たちは、感動づくりを常に心がけます

教育理念：学力の向上と人材の育成

自立と貢献のできる人材の育成

国際化社会で活躍できる人材の育成

当社のロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなくては引き出すことができません。当社では、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

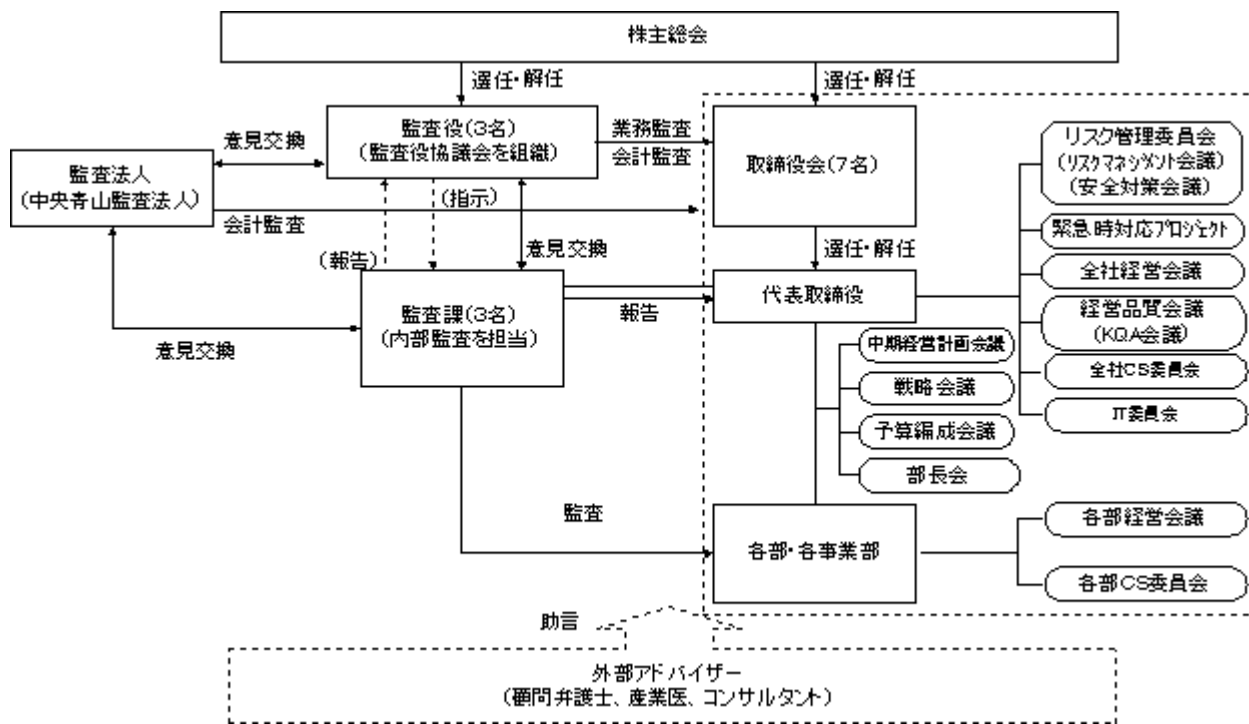
教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導を行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在は取締役7名、監査役3名のうち社外監査役は2名となっております。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定、報告を行っております。監査役は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査役協議会を開催し、情報共有に努めております。

② 会社の機関及び内部統制に関わる経営組織の概要



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では取締役会に加えて、部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や部署環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、毎月の安全対策会議及び定例の全社CS委員会、経営品質向上会議（KQA会議）に取締役も出席し、課題に対しての迅速な意思決定を行っております。

また、当社では業務の効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- ・企業倫理の社内への浸透を図ることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。
- ・社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。
- ・社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。
- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) 経営幹部のリーダーシップ 2) 経営における社会的責任 3) 顧客・市場の理解と対応 4) 戦略の策定と展開 5) 個人と組織の能力向上 6) 顧客価値創造のプロセス 7) 情報マネジメント 8) 活動結果の8つのカテゴリーから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、課題解決に努めております。役員・部長がそれぞれのカテゴリーリーダーとなり、セルフアセスメントのPDCAサイクルを実行するとともに、経営品質向上会議（KQA会議）において、情報共有を行っております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場ごとの業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、成果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、3名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうえで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。

内部監査部門と監査役は、常に連絡を取り合い、互いの監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に2回の監査報告を受領し、意見交換をするようにしております。

⑤会計監査の状況

当社では、中央青山監査法人より証券取引法の定めに基づく会計監査を受けております。中間期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、高津靖史、味谷祐司であり、継続監査年数は9年であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他4名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役については、該当事項はありません。社外監査役2名については、当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。役員で構成されるリスクマネジメント会議においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当役員を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

また、生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内Eメールラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬額 119,305千円

当社は、社外取締役がないため、社外取締役に支払った報酬はありません。

監査役に対する報酬額 14,347千円

(4) 監査報酬の内容

中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額 15,500千円

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

① 会議体の開催状況

当連結会計期間中は、16回の取締役会を開催しております。また、23回の部長会及び経営会議を開催しております。

② 内部監査の実施状況

当連結会計期間中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況等に関して、70事業所の内部監査を実施いたしました。

③ 情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会の実施、中間決算及び本決算説明会を開催しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。当連結会計期間中は、アナリスト、機関投資家を対象とした中間及び本決算説明会と、証券会社営業担当者を対象とした説明会、株主総会後の説明会を実施いたしました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		990,933		979,683		
2. 売掛金		141,428		222,289		
3. たな卸資産		91,392		106,681		
4. 繰延税金資産		109,415		146,183		
5. 債権信託受益権		100,000		—		
6. その他		167,691		202,068		
7. 貸倒引当金		△7,017		△12,077		
流動資産合計		1,593,844	22.7	1,644,829	21.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,361,662		3,751,335		
減価償却累計額		1,348,033	2,013,628	1,548,070	2,203,264	
2. 土地	※1		1,163,932		1,245,091	
3. 建設仮勘定			124,193		28,799	
4. その他		668,839		861,061		
減価償却累計額		397,485	271,354	529,946	331,114	
有形固定資産合計			3,573,108		3,808,270	50.0
(2) 無形固定資産			289,687		285,743	
無形固定資産合計			289,687	4.1	285,743	3.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			150,712		197,630	
2. 繰延税金資産			253,237		378,769	
3. 敷金・保証金			1,067,221		1,194,631	
4. その他			110,503		103,367	
5. 貸倒引当金			△3,900		△4,200	
投資その他の資産合計			1,577,775	22.4	1,870,198	24.6
固定資産合計			5,440,572	77.3	5,964,212	78.4
資産合計			7,034,416	100.0	7,609,042	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		60,113		58,714	
2. 短期借入金	※1	210,000		600,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	676,432		624,460	
4. 未払法人税等		250,937		245,133	
5. 繰延税金負債		5		13	
6. 賞与引当金		164,766		191,788	
7. 未払金		603,092		589,915	
8. その他		252,281		320,269	
流動負債合計		2,217,629	31.5	2,630,294	34.6
II 固定負債					
1. 社債		200,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	1,268,775		991,115	
3. 退職給付引当金		537,378		635,481	
4. 役員退職慰労引当金		159,072		160,377	
5. その他		—		1,693	
固定負債合計		2,165,225	30.8	1,988,666	26.1
負債合計		4,382,855	62.3	4,618,960	60.7
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	263,954	3.8	263,954	3.5
III 利益剰余金		2,031,122	28.9	2,342,767	30.8
IV その他有価証券評価差額 金		25,023	0.3	54,526	0.7
V 為替換算調整勘定		4,962	0.0	2,336	0.0
VI 自己株式	※3	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
資本合計		2,651,560	37.7	2,990,081	39.3
負債、資本合計		7,034,416	100.0	7,609,042	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,874,858	100.0		12,026,721	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		4,068,292			5,005,773		
2. 商品		443,897			551,663		
3. 教具教材費		3,688			6,979		
4. 経費		2,320,061	6,835,939	69.2	2,876,521	8,440,937	70.2
売上総利益			3,038,919	30.8		3,585,783	29.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		552,086			628,575		
2. 貸倒引当金繰入額		2,719			5,441		
3. 役員報酬		136,865			133,652		
4. 給与手当		527,884			646,318		
5. 賞与		117,378			128,911		
6. 賞与引当金繰入額		39,987			49,872		
7. 退職給付費用		25,081			30,929		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,882			3,697		
9. 厚生費		162,305			208,917		
10. 旅費交通費		69,460			100,096		
11. 減価償却費		98,293			110,851		
12. 地代家賃		25,304			24,079		
13. 賃借料		24,006			15,740		
14. 消耗品費		49,655			66,089		
15. 租税公課		21,263			64,341		
16. 支払手数料		118,319			137,150		
17. その他		152,599	2,136,099	21.6	235,169	2,589,835	21.5
営業利益			902,820	9.1		995,947	8.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,073			1,237		
2. 受取配当金		1,453			1,678		
3. 受取賃貸料		1,448			1,337		
4. 保険解約金		—			4,200		
5. その他		5,924	10,900	0.1	6,566	15,020	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,327			34,351		
2. 持分法による投資損失		1,763			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			300		
4. その他		3,844	39,935	0.4	357	35,008	0.3
経常利益			873,785	8.8		975,959	8.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		1	1	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	2,909			13,213		
2. 会員権評価損		2,300			—		
3. 減損損失	※2	—			84,730		
4. 宇治神明校事件関連損失	※3	—	5,209	0.1	174,730	272,675	2.3
税金等調整前当期純利益			868,576	8.7		703,284	5.8
法人税、住民税及び事業税		424,674			463,422		
法人税等調整額		△51,556	373,118	3.7	△182,456	280,965	2.3
当期純利益			495,458	5.0		422,318	3.5

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			250,508		263,954
II 資本剰余金増加高					
新株引受権の行使によ る株式の発行		13,446	13,446	—	—
III 資本剰余金期末残高			263,954		263,954
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,604,935		2,031,122
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		495,458	495,458	422,318	422,318
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		49,365		100,674	
2. 役員賞与		10,000		10,000	
3. 連結範囲変更に伴う剰 余金減少高		9,905	69,271	—	110,674
IV 利益剰余金期末残高			2,031,122		2,342,767

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		868,576	703,284
減価償却費		311,874	401,479
長期前払費用償却		19,492	30,416
退職給付引当金増加額		96,057	98,102
役員退職慰労引当金増加額		7,220	1,305
賞与引当金増加額		22,512	27,021
貸倒引当金の増減額		4,965	5,360
受取利息及び受取配当金		△3,527	△2,916
支払利息		34,327	34,351
持分法による投資損失		1,763	—
固定資産処分損		2,909	13,213
減損損失		—	84,730
宇治神明校事件関連損失		—	174,730
売上債権の増加額		△30,219	△80,703
たな卸資産の増減額		△19,171	△15,296
前受金の増減額		△4,479	5,330
仕入債務の増減額		3,450	△1,393
未払消費税等の増減額		△21,416	△5,930
役員賞与の支払額		△10,000	△10,000
その他		128,155	81,937
小計		1,412,492	1,545,024
宇治神明校事件関連損失の支出額		—	△107,733
利息及び配当金の受取額		2,308	2,778
利息の支払額		△35,286	△33,788
法人税等の支払額		△355,665	△507,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,023,848	899,269

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△1,277	△20,489
債権信託受益権の売却による収入		100,000	100,000
債権信託受益権の取得による支出		△100,000	—
投資有価証券の取得による支出		—	△249
投資有価証券の売却による収入		—	3,006
関係会社への貸付による支出		△11,855	—
有形固定資産の取得による支出		△592,074	△757,680
無形固定資産の取得による支出		△167,035	△63,470
有形固定資産の売却による収入		696	—
長期前払費用の取得による支出		△33,035	△44,919
敷金・保証金の増加額		△164,930	△138,566
敷金・保証金の減少額		3,401	9,448
貸付による支出		—	△4,201
貸付金の回収による収入		—	25,331
その他		△7,991	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△974,102	△891,792

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△240,000	390,000
長期借入金による収入		700,000	400,000
長期借入金の返済による支出		△694,840	△729,632
株式の発行による収入		26,973	—
自己株式の取得による支出		△47	—
配当金の支払額		△49,365	△100,674
その他		—	961
財務活動によるキャッシュ・フロー		△257,279	△39,344
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,165	546
V 現金及び現金同等物の増減額		△206,368	△31,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高		984,907	781,198
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,658	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		781,198	749,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>但し、支配権獲得日が平成16年9月1日であるため、当該会社の下期の財務諸表のみを連結しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD については、支配権を獲得したことから当連結会計年度より連結子会社に含めているため、持分法の適用から除外しておりますが、期間相当分について持分法を適用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 及び Kyoshin GmbH の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、Kyoshin GmbH については、決算期変更を行っており、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ① 商品……移動平均法による原価法 ② 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(ハ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	(ハ)退職給付引当金 同左
	(ニ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税金等調整前当期純利益が82,397千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「非資金損益」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「非資金損益」は6,501千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、37,784千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 802,681千円 土地 964,358 計 1,767,040 (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 385,952 長期借入金 750,782 計 1,136,734 ※2. 当社の発行済株式総数 普通株式 4,198,000株 ※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 3,249株	※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 769,338千円 土地 964,358 計 1,733,697 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 276,920 一年以内返済予定長期借入金 328,707 長期借入金 596,375 計 1,202,002 ※2. 当社の発行済株式総数 普通株式 8,396,000株 ※3. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 6,498株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 1,776千円 器具及び備品除却損 162 構築物除却損 143 車両運搬具除却損 826 計 2,909	※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 11,242千円 器具及び備品除却損 1,452 構築物除却損 518 計 13,213

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
※2.	<p>※2. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="858 353 1407 1384"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>本社隣接建物(京都市下京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校(京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校(滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>富野荘校(京都府城陽市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>加茂校(京都府相楽郡)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>宇治神明校 (京都府宇治市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>並河校(京都府亀岡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>甲賀校(滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>南郷校(滋賀県大津市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>外大前校(京都市右京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="906 1720 1257 1818"> <tr> <td>建物</td> <td>68,330千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,339千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)	教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)	教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)	教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)	教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)	教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)	教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)	教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)	教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)	建物	68,330千円	リース資産	9,060千円	その他	7,339千円
用途	種類	場所																																																											
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)																																																											
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)																																																											
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																											
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)																																																											
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)																																																											
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)																																																											
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)																																																											
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)																																																											
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)																																																											
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)																																																											
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)																																																											
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)																																																											
建物	68,330千円																																																												
リース資産	9,060千円																																																												
その他	7,339千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
※3.	<p>※3. 宇治神明校事件関連損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新聞への謹告広告費用</td> <td style="text-align: right;">69,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フランチャイジーへの補償費 広告支援</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">62,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新設教室解約等費用</td> <td style="text-align: right;">21,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警備費用</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">174,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、この事件関連損失は、第26期においても発生する可能性がありますが、その金額は未確定であり、現時点では見積もることはできません。</p>	新聞への謹告広告費用	69,921千円	フランチャイジーへの補償費 広告支援	62,990千円	新設教室解約等費用	21,101千円	警備費用	5,209千円	その他	15,506千円	計	174,730千円
新聞への謹告広告費用	69,921千円												
フランチャイジーへの補償費 広告支援	62,990千円												
新設教室解約等費用	21,101千円												
警備費用	5,209千円												
その他	15,506千円												
計	174,730千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">990,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△209,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">781,198</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	990,933千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△209,735	現金及び現金同等物	781,198	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">979,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△229,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">749,876</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	979,683千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△229,806	現金及び現金同等物	749,876
現金及び預金勘定	990,933千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△209,735												
現金及び現金同等物	781,198												
現金及び預金勘定	979,683千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金等	△229,806												
現金及び現金同等物	749,876												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>164,869</td> <td>145,711</td> <td>19,158</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16,614</td> <td>5,238</td> <td>11,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,483</td> <td>150,950</td> <td>30,533</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	164,869	145,711	19,158	車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375	計	181,483	150,950	30,533	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42,700</td> <td>9,251</td> <td>33,449</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>16,614</td> <td>8,561</td> <td>8,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,314</td> <td>17,812</td> <td>41,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,700	9,251	33,449	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052	計	59,314	17,812	41,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	164,869	145,711	19,158																														
車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375																														
計	181,483	150,950	30,533																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	42,700	9,251	33,449																														
車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052																														
計	59,314	17,812	41,501																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,533</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,091千円	1年超	12,442	計	30,533	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,501</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	11,251千円	1年超	30,250	計	41,501																		
1年内	18,091千円																																
1年超	12,442																																
計	30,533																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	11,251千円																																
1年超	30,250																																
計	41,501																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,731</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,731千円	減価償却費相当額	35,731	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,248</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,248千円	減価償却費相当額	11,248																								
支払リース料	35,731千円																																
減価償却費相当額	35,731																																
支払リース料	11,248千円																																
減価償却費相当額	11,248																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
	※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。																																

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「投資有価証券」のほか、「債権信託受益権」を含めて記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）			当連結会計年度（平成18年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	101,799	144,994	43,195	105,834	197,630	91,795
	(2) 債券 社債	3,000	3,003	3	—	—	—
	小計	104,799	147,997	43,198	105,834	197,630	91,795
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,786	2,715	△1,071	—	—	—
	(2) 債券 社債	—	—	—	—	—	—
	小計	3,786	2,715	△1,071	—	—	—
合計		108,585	150,712	42,127	105,834	197,630	91,795

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 売掛債権信託受益権	100,000	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
社債	3,000	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	100,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	103,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務（千円）	△623,013	△755,873
(2) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異（千円）	85,634	120,391
(4) 退職給付引当金（千円）	△537,378	△635,481

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用（千円）	103,908	117,683
(1) 勤務費用（千円）	79,030	91,250
(2) 利息費用（千円）	9,202	10,591
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 （千円）	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,676	15,842

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率（%）	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,895</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,040</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,114</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">169,776</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,583</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">28,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,757</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">362,648</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,081	繰延税金資産小計	392,632	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,757	その他有価証券評価差額金	17,103	その他	5	繰延税金負債合計	17,109	繰延税金資産の純額	362,648	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,866</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">26,708</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td style="text-align: right;">8,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,113</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">11,571</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">93,389</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">575,096</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">562,221</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">524,939</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,708	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	その他	40,533	繰延税金資産小計	575,096	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	562,221	その他有価証券評価差額金	37,268	その他	13	繰延税金負債合計	37,281	繰延税金資産の純額	524,939
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																												
未払事業税否認	22,040																																																												
一括償却資産損金不算入	7,114																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																												
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	28,569																																																												
その他	22,081																																																												
繰延税金資産小計	392,632																																																												
評価性引当額	△12,875																																																												
繰延税金資産合計	379,757																																																												
その他有価証券評価差額金	17,103																																																												
その他	5																																																												
繰延税金負債合計	17,109																																																												
繰延税金資産の純額	362,648																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																												
未払事業税否認	26,708																																																												
一括償却資産損金不算入	8,042																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																												
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																												
会員権等評価損	11,571																																																												
減価償却費超過額	93,389																																																												
その他	40,533																																																												
繰延税金資産小計	575,096																																																												
評価性引当額	△12,875																																																												
繰延税金資産合計	562,221																																																												
その他有価証券評価差額金	37,268																																																												
その他	13																																																												
繰延税金負債合計	37,281																																																												
繰延税金資産の純額	524,939																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割額	1.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)									
1株当たり純資産額	629.73円	1株当たり純資産額	356.41円								
1株当たり当期純利益金額	117.14円	1株当たり当期純利益金額	50.34円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.65円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>58.32円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	314.87円	1株当たり当期純利益金額	58.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	58.32円
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	314.87円										
1株当たり当期純利益金額	58.57円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	58.32円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	495,458千円	422,318千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	485,458千円	422,318千円
普通株式の期中平均株式数	4,144,339株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	17,421株	－株
(うち新株予約権)	(17,421株)	(－株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年4月15日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 263.67円</td> <td>1株当たり純資産 314.87円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30.76円</td> <td>1株当たり当期純利益 58.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.54円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 58.32円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円	1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 58.32円	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 263.67円	1株当たり純資産 314.87円								
1株当たり当期純利益 30.76円	1株当たり当期純利益 58.57円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.54円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 58.32円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 京進	第一回無担保社債	15. 6. 26	200,000	200,000	0.4	なし	22. 6. 25
合 計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	600,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	676,432	624,460	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,268,775	991,115	1.6	平成19年3月～ 平成21年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,155,207	2,215,575	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,446	335,301	189,664	31,704

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		887,033		859,062		
2. 売掛金		138,985		225,886		
3. 商品		73,928		79,946		
4. 貯蔵品		16,656		26,118		
5. 前払費用		133,770		157,603		
6. 繰延税金資産		109,355		146,922		
7. 債権信託受益権		100,000		—		
8. その他		7,684		18,290		
9. 貸倒引当金		△7,017		△14,124		
流動資産合計		1,460,396	20.8	1,499,706	19.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,161,606		3,519,580		
減価償却累計額		1,267,405	1,894,200	1,451,216	2,068,364	
2. 構築物		200,056		231,754		
減価償却累計額		80,628	119,428	96,853	134,900	
3. 車両及び運搬具		14,767		11,057		
減価償却累計額		10,813	3,953	8,815	2,241	
4. 器具及び備品		652,200		848,181		
減価償却累計額		386,671	265,529	521,130	327,050	
5. 土地	※1		1,163,932		1,245,091	
6. 建設仮勘定			124,193		28,799	
有形固定資産合計			3,571,236		3,806,447	50.2
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			76,763		134,089	
2. その他			212,777		151,507	
無形固定資産合計			289,541	4.1	285,597	3.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			150,712		197,630	
2. 関係会社株式			25,920		20,000	
3. 出資金			300		300	
4. 関係会社出資金			65,251		65,251	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
5. 長期貸付金			24,500		2,861	
6. 関係会社長期貸付金			43,004		52,509	
7. 長期前払費用			49,503		64,006	
8. 繰延税金資産			253,237		387,502	
9. 会員権			36,200		36,200	
10. 敷金・保証金			1,064,221		1,191,631	
11. 貸倒引当金			△3,900		△25,709	
投資その他の資産合計			1,708,952	24.3	1,992,183	26.2
固定資産合計			5,569,730	79.2	6,084,228	80.2
資産合計			7,030,126	100.0	7,583,934	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			48,532		56,047	
2. 短期借入金	※1		210,000		600,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※1		676,432		624,460	
4. 未払金			605,267		593,027	
5. 未払費用			67,707		108,489	
6. 未払法人税等			250,278		244,462	
7. 未払消費税等			103,972		97,645	
8. 前受金			38,565		43,896	
9. 預り金			31,370		32,290	
10. 賞与引当金			164,766		191,788	
11. その他			11,432		15,700	
流動負債合計			2,208,326	31.4	2,607,808	34.4
II 固定負債						
1. 社債			200,000		200,000	
2. 長期借入金	※1		1,268,775		991,115	
3. 退職給付引当金			537,378		635,481	
4. 役員退職慰労引当金			159,072		160,377	
5. その他			—		1,693	
固定負債合計			2,165,225	30.8	1,988,666	26.2
負債合計			4,373,552	62.2	4,596,474	60.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		327,893	4.7	327,893	4.3
II 資本剰余金						
資本準備金		263,954			263,954	
資本剰余金合計			263,954	3.8	263,954	3.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		41,000			41,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,110,000			1,210,000	
3. 当期末処分利益		890,099			1,091,481	
利益剰余金合計			2,041,099	29.0	2,342,481	30.9
IV その他有価証券評価差額 金	※4		25,023	0.3	54,526	0.7
V 自己株式	※3		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
資本合計			2,656,574	37.8	2,987,459	39.4
負債・資本合計			7,030,126	100.0	7,583,934	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,795,212	100.0		11,932,422	100.0
II 売上原価							
1. 人件費		4,061,478			4,952,732		
2. 商品		416,914			527,241		
3. 教具教材費		3,688			6,979		
4. 経費		2,334,494	6,816,575	69.6	2,871,477	8,358,430	70.0
売上総利益			2,978,637	30.4		3,573,992	30.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		551,810			627,211		
2. 運送費		5,229			8,951		
3. 貸倒引当金繰入額		2,718			7,488		
4. 役員報酬		136,865			133,652		
5. 給与手当		506,125			646,318		
6. 賞与		114,257			128,911		
7. 賞与引当金繰入額		39,987			49,872		
8. 退職給付費用		25,081			30,929		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		12,882			3,697		
10. 厚生費		159,511			208,917		
11. 採用費		56,671			91,513		
12. 旅費交通費		69,254			97,748		
13. 交際費		5,750			6,281		
14. 減価償却費		97,999			110,851		
15. 長期前払費用償却		2,045			4,254		
16. 地代家賃		15,849			24,079		
17. 賃借料		22,616			15,740		
18. 通信費		31,687			45,414		
19. 水道光熱費		6,587			7,566		
20. 消耗品費		50,483			67,612		
21. 租税公課		20,204			63,167		
22. 修繕費		15,167			31,267		
23. 支払手数料		114,315			130,544		
24. 会議研修費		4,612			5,953		
25. その他		22,871	2,090,584	21.3	22,378	2,570,327	21.6
営業利益			888,053	9.1		1,003,664	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,276		1,597	
2. 受取配当金		1,453		1,678	
3. 有価証券利息		47		19	
4. 受取賃貸料		1,448		1,337	
5. 業務受託手数料	※2	1,142		1,142	
6. 雑収入		5,922	11,290	6,072	11,848
V 営業外費用					
1. 支払利息		33,509		33,529	
2. 社債利息		817		822	
3. 貸倒引当金繰入額		—		21,809	
4. 雑損失		3,844	38,171	357	56,518
経常利益			861,172		958,994
VI 特別損失					
1. 固定資産処分損	※1	2,909		13,213	
2. 会員権評価損		2,300		—	
3. 関係会社株式評価損		—		5,920	
4. 減損損失	※3	—		84,730	
5. 宇治神明校事件関連損失	※4	—	5,209	174,730	278,595
税引前当期純利益			855,962		680,398
法人税、住民税及び事業税		421,039		460,339	
法人税等調整額		△51,535	369,503	△191,997	268,341
当期純利益			486,458		412,056
前期繰越利益			403,640		679,425
当期末処分利益			890,099		1,091,481

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費					
給与手当		3,216,653		3,983,905	
雑給		109,701		113,827	
賞与		312,788		371,967	
賞与引当金繰入額		124,779		141,915	
退職給付費用		78,826		86,754	
厚生費		218,728	4,061,478	254,361	4,952,732
II 商品					
期首商品たな卸高		62,987		61,585	
当期商品仕入高		415,513		545,601	
計		478,500		607,187	
期末商品たな卸高		61,585	416,914	79,946	527,241
III 教具教材費			3,688		6,979
IV 経費					
減価償却費		213,875		289,314	
地代家賃		1,159,582		1,416,894	
賃借料		53,295		53,197	
租税公課		17,438		19,408	
修繕費		28,951		30,004	
消耗品費		263,516		333,213	
支払手数料		108,127		120,719	
水道光熱費		152,688		183,261	
旅費交通費		230,133		288,231	
通信費		60,508		73,436	
その他		46,374	2,334,494	63,794	2,871,477
売上原価			6,816,575		8,358,430
			100.0		100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			890,099		1,091,481
II 利益処分額					
1. 配当金		100,674		125,842	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (1,600)		— (—)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	210,675	100,000	225,842
III 次期繰越利益			679,425		865,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…同左 同左 無形固定資産…同左 同左 長期前払費用…同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,332千円増加し、税引前当期純利益が82,397千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告 第12号 平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、37,784千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>802,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,767,040</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>385,952千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750,782</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,136,734</td> </tr> </table>	建物	802,681千円	土地	964,358	計	1,767,040	一年以内返済予定長期借入金	385,952千円	長期借入金	750,782	計	1,136,734	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>769,338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,733,697</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>276,920千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>328,707</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>596,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,202,002</td> </tr> </table>	建物	769,338千円	土地	964,358	計	1,733,697	短期借入金	276,920千円	一年以内返済予定長期借入金	328,707	長期借入金	596,375	計	1,202,002
建物	802,681千円																										
土地	964,358																										
計	1,767,040																										
一年以内返済予定長期借入金	385,952千円																										
長期借入金	750,782																										
計	1,136,734																										
建物	769,338千円																										
土地	964,358																										
計	1,733,697																										
短期借入金	276,920千円																										
一年以内返済予定長期借入金	328,707																										
長期借入金	596,375																										
計	1,202,002																										
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>11,320,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>4,198,000株</td> </tr> </table>	普通株式	11,320,000株	普通株式	4,198,000株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>22,640,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>8,396,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,640,000株	普通株式	8,396,000株																		
普通株式	11,320,000株																										
普通株式	4,198,000株																										
普通株式	22,640,000株																										
普通株式	8,396,000株																										
<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,249株</td> </tr> </table>	普通株式	3,249株	<p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>6,498株</td> </tr> </table>	普通株式	6,498株																						
普通株式	3,249株																										
普通株式	6,498株																										
<p>※4. その他有価証券評価差額金25,023千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4. その他有価証券評価差額金54,526千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>1,776千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,909</td> </tr> </table>	建物除却損	1,776千円	器具及び備品除却損	162	構築物除却損	143	車両運搬具除却損	826	計	2,909	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物除却損</td> <td>11,242千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,213</td> </tr> </table>	建物除却損	11,242千円	器具及び備品除却損	1,452	構築物除却損	518	計	13,213
建物除却損	1,776千円																		
器具及び備品除却損	162																		
構築物除却損	143																		
車両運搬具除却損	826																		
計	2,909																		
建物除却損	11,242千円																		
器具及び備品除却損	1,452																		
構築物除却損	518																		
計	13,213																		
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円														
業務受託手数料	1,142千円																		
業務受託手数料	1,142千円																		

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																												
※3	<p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="858 360 1407 1391"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>本社隣接建物(京都市下京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>山科校(京都市山科区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>福知山校 (京都府福知山市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>栗東校(滋賀県栗東市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>富野荘校(京都府城陽市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>加茂校(京都府相楽郡)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>宇治神明校 (京都府宇治市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>並河校(京都府亀岡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>甲賀校(滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>南郷校(滋賀県大津市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>外大前校(京都市右京区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、倉庫建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額84,730千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="906 1659 1305 1753"> <tr> <td>建物</td> <td>68,330千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,060千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,339千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)	教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)	教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)	教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)	教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)	教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)	教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)	教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)	教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)	教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)	教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)	教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)	建物	68,330千円	リース資産	9,060千円	その他	7,339千円
用途	種類	場所																																																											
倉庫	建物	本社隣接建物(京都市下京区)																																																											
教室	建物、リース資産等	山科校(京都市山科区)																																																											
教室	建物、リース資産等	福知山校 (京都府福知山市)																																																											
教室	建物、リース資産等	栗東校(滋賀県栗東市)																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 六甲道教室 (神戸市灘区)																																																											
教室	建物、リース資産等	富野荘校(京都府城陽市)																																																											
教室	建物、リース資産等	加茂校(京都府相楽郡)																																																											
教室	建物、リース資産等	宇治神明校 (京都府宇治市)																																																											
教室	建物、リース資産等	並河校(京都府亀岡市)																																																											
教室	建物、リース資産等	甲賀校(滋賀県甲賀市)																																																											
教室	建物、リース資産等	南郷校(滋賀県大津市)																																																											
教室	建物、リース資産等	大垣赤坂校 (岐阜県大垣市)																																																											
教室	建物、リース資産等	外大前校(京都市右京区)																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 谷町九丁目教室 (大阪市中央区)																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン あびこ教室 (大阪市住吉区)																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 伏見校(京都市伏見区)																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 草津校(滋賀県草津市)																																																											
建物	68,330千円																																																												
リース資産	9,060千円																																																												
その他	7,339千円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	164,869	145,711	19,158	器具及び備品	42,700	9,251	33,449
車両及び運搬具	16,614	5,238	11,375	車両及び運搬具	16,614	8,561	8,052
合計	181,483	150,950	30,533	合計	59,314	17,812	41,501
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,091千円	1年内			11,251千円
1年超			12,442	1年超			30,250
計			30,533	計			41,501
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			35,731千円	支払リース料			11,248千円
減価償却費相当額			35,731千円	減価償却費相当額			11,248千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失9,060千円を計上しております。			

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年2月28日）及び当事業年度（平成18年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,040</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169,776</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">64,583</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">28,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,572</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">379,696</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,103</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"> 362,593</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	66,895	未払事業税否認	22,040	一括償却資産損金不算入	7,114	退職給付引当金繰入限度超過額	169,776	役員退職慰労引当金否認	64,583	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	28,569	その他	22,020	繰延税金資産小計	392,572	評価性引当額	△12,875	繰延税金資産合計	379,696	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,103	繰延税金負債合計	17,103	 繰延税金資産の純額	 362,593	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">77,866</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,641</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251,872</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">65,113</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">93,389</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">15,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,973</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,279</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">571,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,268</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;"> 534,425</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	77,866	未払事業税否認	26,641	一括償却資産損金不算入	8,042	退職給付引当金繰入限度超過額	251,872	役員退職慰労引当金否認	65,113	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	93,389	未払費用損金不算入額	15,785	その他	36,691	繰延税金資産小計	586,973	評価性引当額	△15,279	繰延税金資産合計	571,694	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	37,268	繰延税金負債合計	37,268	 繰延税金資産の純額	 534,425
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	66,895																																																																														
未払事業税否認	22,040																																																																														
一括償却資産損金不算入	7,114																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	169,776																																																																														
役員退職慰労引当金否認	64,583																																																																														
会員権等評価損	11,571																																																																														
減価償却費超過額	28,569																																																																														
その他	22,020																																																																														
繰延税金資産小計	392,572																																																																														
評価性引当額	△12,875																																																																														
繰延税金資産合計	379,696																																																																														
 (繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	17,103																																																																														
繰延税金負債合計	17,103																																																																														
 繰延税金資産の純額	 362,593																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割額	1.8%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																														
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	77,866																																																																														
未払事業税否認	26,641																																																																														
一括償却資産損金不算入	8,042																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872																																																																														
役員退職慰労引当金否認	65,113																																																																														
会員権等評価損	11,571																																																																														
減価償却費超過額	93,389																																																																														
未払費用損金不算入額	15,785																																																																														
その他	36,691																																																																														
繰延税金資産小計	586,973																																																																														
評価性引当額	△15,279																																																																														
繰延税金資産合計	571,694																																																																														
 (繰延税金負債)																																																																															
その他有価証券評価差額金	37,268																																																																														
繰延税金負債合計	37,268																																																																														
 繰延税金資産の純額	 534,425																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)									
1株当たり純資産額	630.93円	1株当たり純資産額	356.09円								
1株当たり当期純利益金額	114.97円	1株当たり当期純利益金額	49.12円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114.48円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>315.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>57.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>57.24円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	315.46円	1株当たり当期純利益金額	57.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	57.24円
前事業年度											
1株当たり純資産額	315.46円										
1株当たり当期純利益金額	57.48円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	57.24円										

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	486,458千円	412,056千円
普通株主に帰属しない金額	10,000千円	－千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000千円)	(－千円)
普通株式に係る当期純利益	476,458千円	412,056千円
普通株式の期中平均株式数	4,144,339株	8,389,502株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	17,421株	－株
(うち新株予約権)	(17,421株)	(－株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)								
<p>平成16年12月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上</p> <p>2. 平成17年 4月15日付をもって、普通株式 1株につき 2株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,198,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割しました。</p> <p>3. 配当起算日 平成17年 3月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 264.32円</td> <td>1株当たり純資産 315.46円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30.53円</td> <td>1株当たり当期純利益 57.48円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.31円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 264.32円	1株当たり純資産 315.46円	1株当たり当期純利益 30.53円	1株当たり当期純利益 57.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.24円	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 264.32円	1株当たり純資産 315.46円								
1株当たり当期純利益 30.53円	1株当たり当期純利益 57.48円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 30.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57.24円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社滋賀銀行	88,000	72,424
		株式会社池田銀行	7,500	47,475
		株式会社アップ	22,200	17,982
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	17,500
		ナガイレーベン株式会社	5,800	16,646
		株式会社りそなホールディングス	20	8,300
		株式会社びわこ銀行	15,000	5,130
		日本電信電話株式会社	10	5,060
		株式会社ステップ	4,000	2,240
		その他 (3銘柄)	3,700	4,873
		計	146,240	197,630

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,161,606	441,851	83,876 (68,330)	3,519,580	1,451,216	188,114	2,068,36
構築物	200,056	37,149	5,450 (4,754)	231,754	96,853	16,403	134,90
車両及び運搬具	14,767	—	3,710	11,057	8,815	1,147	2,24
器具及び備品	652,200	204,739	8,758 (2,584)	848,181	521,130	139,180	327,05
土地	1,163,932	81,159	—	1,245,091	—	—	1,245,09
建設仮勘定	124,193	707,320	802,714	28,799	—	—	28,79
有形固定資産計	5,316,754	1,472,219	904,510 (75,669)	5,884,464	2,078,017	344,845	3,806,44
無形固定資産							
ソフトウェア	297,424	112,491	—	409,915	275,825	55,165	134,08
その他	213,663	33,263	94,379	152,548	1,040	154	151,50
無形固定資産計	511,087	145,754	94,379	562,463	276,866	55,320	285,59
長期前払費用	102,402	44,919	—	147,322	83,315	30,416	64,00
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	小中部	159,803千円
	個別指導部	236,878千円
器具及び備品	個別指導部	79,302千円
	小中部	96,213千円

2. 建設仮勘定の増加額は上記資産等の取得にかかるものであり、減少額は上記科目等への振替によるものです。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		327,893	—	—	327,893
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 2、3 (株)	(4,198,000)	(4,198,000)	—	(8,396,000)
	普通株式 (千円)	327,893	—	—	327,893
	計 (株)	(4,198,000)	(4,198,000)	—	(8,396,000)
	計 (千円)	327,893	—	—	327,893
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	263,954	—	—	263,954
	計 (千円)	263,954	—	—	263,954
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	41,000	—	—	41,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 1 (千円)	1,110,000	100,000	—	1,210,000
	計 (千円)	1,151,000	100,000	—	1,251,000

- (注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
2. 当期末における当社の所有する自己株式は6,498株であります。
3. 当期増加額は、株式分割に伴う新株発行によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,917	30,935	381	1,636	39,834
賞与引当金	164,766	191,788	164,766	—	191,788
役員退職慰労引当金	159,072	3,697	2,392	—	160,377

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,465
預金の種類	
普通預金	666,927
定期預金	186,000
別段預金	1,668
小計	854,596
合計	859,062

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	213,397
JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1,972
JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTD	1,846
Kyoshin GmbH	1,521
その他	7,148
合計	225,886

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
138,985	1,273,398	1,186,497	225,886	84.0	52.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
教材	79,946
合計	79,946

④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
金券 (図書券、回数券、切手、印紙など)	23,896
新設教室未使用消耗品	2,222
合計	26,118

⑤ 繰延税金資産 (固定)

内訳	金額 (千円)
退職給付引当金繰入限度超過額	251,872
減価償却費超過額	93,389
役員退職慰労引当金否認	65,113
その他 (繰延税金負債控除後)	△22,872
合計	387,502

⑥ 敷金・保証金

内訳	金額 (千円)
教室等に係る敷金・保証金	1,181,053
その他	10,578
合計	1,191,631

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社育伸社	13,968
教育開発出版株式会社	12,495
株式会社紅陽印刷	10,446
株式会社パピルス書房	8,591
ナカバヤシ株式会社	4,098
その他	6,447
合計	56,047

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社滋賀銀行	50,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	50,000
株式会社京都銀行	50,000
合計	600,000

⑨ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	229,080
株式会社京都銀行	68,358
日本生命保険相互会社	60,000
株式会社池田銀行	50,000
明治安田生命保険相互会社	50,000
京都信用金庫	45,662
株式会社滋賀銀行	39,840
株式会社南都銀行	30,000
株式会社りそな銀行	26,520
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,000
合計	624,460

⑩ 未払金

内訳	金額 (千円)
給与 (講師、アルバイトなど)	206,817
広告宣伝費	104,258
建設仮勘定、固定資産	91,871
消耗品費	47,546
その他	142,533
合計	593,027

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	344,330
株式会社京都銀行	97,555
日本生命保険相互会社	95,000
株式会社池田銀行	95,000
明治安田生命保険相互会社	85,000
京都信用金庫	66,680
株式会社南都銀行	62,500
株式会社滋賀銀行	57,240
株式会社りそな銀行	46,560
三菱UFJ信託銀行株式会社	41,250
合計	991,115

⑫ 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	755,873
未認識数理計算上の差異	△120,391
合計	635,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月5日近畿財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第23期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

事業年度（第24期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成17年11月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 半期報告書

（第25期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月21日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。